

平成 15年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成14年11月19日

上場会社名 太陽化学株式会社

上場取引所 名

コード番号 2902

本社所在都道府県

(URL <http://www.taiyokagaku.com>)

三重県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山崎 長宏

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 古市 義弘

TEL (0593) 52 - 2379

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	17,394	2.9	1,234	2.2	1,235	5.5
13年9月中間期	16,902	1.0	1,261	23.1	1,307	36.5
14年3月期	33,689		2,447		2,597	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	618	4.6	26	34
13年9月中間期	648	33.5	27	59
14年3月期	1,335		56	79

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 23,499,813株 13年9月中間期 23,509,592株 14年3月期 23,506,840株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	6	00	-	-
13年9月中間期	6	00	-	-
14年3月期	-		16	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	33,223	25,704	77.4	1,093	96
13年9月中間期	33,985	24,873	73.2	1,058	16
14年3月期	34,304	25,376	74.0	1,079	78

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 23,496,502株 13年9月中間期 23,506,135株 14年3月期 23,501,837株

期末自己株式数 14年9月中間期 17,199株 13年9月中間期 7,566株 14年3月期 11,864株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	35,000	2,400	1,100	6	00
				12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円82銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照してください。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,230,651		1,178,233		987,626		
2		4,523,351		3,473,390		4,429,481		
3		184,400		184,400		184,400		
4		456,007		543,565		378,082		
5		379,900		367,339		278,997		
6	3	232,380		156,855		734,096		
7	4	865,144		651,556		765,865		
		7,871,834	23.2	6,555,340	19.7	7,758,549	22.6	
流動負債合計								
固定負債								
1	2	208,800		24,400		196,600		
2		653,709		555,708		601,793		
3		369,200		383,390		370,680		
4		8,138						
		1,239,847	3.6	963,498	2.9	1,169,073	3.4	
		9,111,682	26.8	7,518,839	22.6	8,927,623	26.0	
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		7,730,621	22.7			7,730,621	22.5	
資本準備金								
		7,914,938	23.3			7,914,938	23.1	
利益準備金								
		1,932,655	5.7			1,932,655	5.6	
その他の剰余金								
1		5,978,568				5,978,568		
2		1,229,671				1,775,004		
		7,208,239	21.2			7,753,572	22.6	
その他の剰余金合計								
その他有価証券評価差額金								
		92,404	0.3			53,603	0.2	
自己株式								
		5,533	0.0			8,645	0.0	
		24,873,325	73.2			25,376,745	74.0	
資本合計								
資本金								
				7,730,621	23.3			
資本剰余金								
1				7,914,938				
				7,914,938	23.8			
資本剰余金合計								
利益剰余金								
1				1,932,655				
2				6,768,375				
3				1,319,125				
				10,020,156	30.2			
利益剰余金合計								
その他有価証券評価差額金								
				50,785	0.1			
自己株式								
				12,236	0.0			
				25,704,264	77.4			
資本合計								
負債資本合計								
		33,985,007	100.0	33,223,104	100.0	34,304,369	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,902,665	100.0	17,394,286	100.0	33,689,792	100.0
売上原価		13,326,040	78.8	13,765,356	79.1	26,610,553	79.0
売上総利益		3,576,624	21.2	3,628,929	20.9	7,079,238	21.0
販売費及び一般管理費		2,315,179	13.7	2,394,720	13.8	4,631,690	13.7
営業利益		1,261,445	7.5	1,234,208	7.1	2,447,548	7.3
営業外収益	1	79,846	0.4	49,832	0.3	239,607	0.7
営業外費用	2	33,914	0.2	48,152	0.3	89,288	0.3
経常利益		1,307,376	7.7	1,235,888	7.1	2,597,867	7.7
特別利益	3			2,400	0.0		
特別損失	4	157,352	0.9	142,757	0.8	255,327	0.7
税引前中間(当期)純利益		1,150,024	6.8	1,095,531	6.3	2,342,539	7.0
法人税、住民税及び 事業税		462,794		548,278		957,780	
法人税等調整額		38,580	3.0	71,693	2.7	49,740	3.0
中間(当期)純利益		648,649	3.8	618,946	3.6	1,335,019	4.0
前期繰越利益		581,021		700,179		581,021	
中間配当額						141,036	
中間(当期)未処分利益		1,229,671		1,319,125		1,775,004	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 評価基準 原価基準 評価方法 先入先出法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3)</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3)</p>
2 減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物31年～50年、構築物7年～50年、機械及び装置4年～16年、車両及び運搬具4年～6年、工具器具及び備品4年～10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の処理方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(4) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 振当処理を行なっているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
自己株式	<p>前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。なお、前中間会計期間及び前事業年度は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は、それぞれ11,920千円、668千円であります。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改定により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に含まれており、その金額は668千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 20,704,975千円</p>	<p>1 同左 21,322,796千円</p>	<p>1 同左 20,865,126千円</p>
<p>2 担保資産 投資有価証券905,465千円は、研究助成長期借入金160,000千円及び一年内返済予定研究助成長期借入金160,000千円の担保に供しております。</p>	<p>2 同左 投資有価証券846,985千円は、一年内返済予定研究助成長期借入金160,000千円の担保に供しております。</p>	<p>2 同左 投資有価証券831,184千円は、研究助成長期借入金160,000千円及び一年内返済予定研究助成長期借入金160,000千円の担保に供しております。</p>
<p>3 中間期末日満期手形処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、以下の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 269,652千円 支払手形 393,939千円 設備支払手形 86,521千円</p>	<p>3</p>	<p>3 期末日満期手形処理 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は銀行休業日のため以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 262,757千円 支払手形 337,771千円 設備支払手形 39,067千円</p>
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 同左 同左</p>	<p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 営業外収益のうち、主なものは次のとおりです。 受取利息 41,088千円 及び配当金	1 同左 受取利息 25,043千円 及び配当金	1 同左 受取利息 49,467千円 及び配当金 為替差益 158,505千円
2 営業外費用のうち、主なものは次のとおりです。 支払利息 24,782千円	2 同左 支払利息 24,407千円	2 同左 支払利息 46,590千円
3	3 特別利益のうち、主なものは次のとおりです。 貸倒引当金 2,400千円 戻入益	3
4 特別損失のうち、主なものは次のとおりです。 投資有価証券評価損 150,606千円 固定資産除却損 機械装置 1,908千円 器具備品他 874 上記設備 1,463 撤去費用 小計 4,245千円 固定資産売却損 機械装置 2,500千円 小計 2,500千円 合計 6,745千円	4 同左 投資有価証券評価損 2,499千円 固定資産除却損 機械装置 5,934千円 器具備品 6 上記設備 915 撤去費用 計 6,856千円 賠償求償権に対する貸倒引当金 133,401千円 繰入額	4 同左 固定資産除却損 建物 3,144千円 機械装置 23,734 器具備品他 4,751 上記設備 1,927 撤去費用 小計 33,558千円 固定資産売却損 機械装置 3,384千円 小計 3,384千円 合計 36,942千円
5 減価償却実施額は、次のとおりです。 有形固定資産 532,371千円 無形固定資産 468千円	5 同左 有形固定資産 478,241千円 無形固定資産 8,718千円	5 同左 有形固定資産 1,083,246千円 無形固定資産 2,302千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	同左	同左																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,876</td> <td>3,319</td> <td>3,556</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>160,632</td> <td>84,881</td> <td>75,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,508</td> <td>88,200</td> <td>79,307</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	6,876	3,319	3,556	工具器具備品	160,632	84,881	75,750	合計	167,508	88,200	79,307	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,426,514</td> <td>39,847</td> <td>1,386,666</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,876</td> <td>4,694</td> <td>2,181</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>135,513</td> <td>62,043</td> <td>73,469</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>107,922</td> <td>2,436</td> <td>105,486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,676,825</td> <td>109,021</td> <td>1,567,803</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	1,426,514	39,847	1,386,666	車両運搬具	6,876	4,694	2,181	工具器具備品	135,513	62,043	73,469	ソフトウェア	107,922	2,436	105,486	合計	1,676,825	109,021	1,567,803	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>124,173</td> <td>5,270</td> <td>118,903</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>186,273</td> <td>94,590</td> <td>91,682</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,876</td> <td>4,007</td> <td>2,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317,322</td> <td>103,868</td> <td>213,454</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	124,173	5,270	118,903	工具器具備品	186,273	94,590	91,682	車両運搬具	6,876	4,007	2,869	合計	317,322	103,868	213,454
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両運搬具	6,876	3,319	3,556																																																											
工具器具備品	160,632	84,881	75,750																																																											
合計	167,508	88,200	79,307																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置	1,426,514	39,847	1,386,666																																																											
車両運搬具	6,876	4,694	2,181																																																											
工具器具備品	135,513	62,043	73,469																																																											
ソフトウェア	107,922	2,436	105,486																																																											
合計	1,676,825	109,021	1,567,803																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械装置	124,173	5,270	118,903																																																											
工具器具備品	186,273	94,590	91,682																																																											
車両運搬具	6,876	4,007	2,869																																																											
合計	317,322	103,868	213,454																																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2 未経過リース料 中間期末残高相当額	2 未経過リース料 中間期末残高相当額	2 未経過リース料 期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,334</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,307千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	33,334	1年超	45,972	合計	79,307千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>232,865</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,334,938</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,567,803千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	232,865	1年超	1,334,938	合計	1,567,803千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,070</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,454千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,070	1年超	164,384	合計	213,454千円																																										
1年内	33,334																																																													
1年超	45,972																																																													
合計	79,307千円																																																													
1年内	232,865																																																													
1年超	1,334,938																																																													
合計	1,567,803千円																																																													
1年内	49,070																																																													
1年超	164,384																																																													
合計	213,454千円																																																													
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,974千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,974千円	減価償却費相当額	17,974千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,913千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,913千円	減価償却費相当額	55,913千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,433千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,433千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,433千円	減価償却費相当額	40,433千円																																																
支払リース料	17,974千円																																																													
減価償却費相当額	17,974千円																																																													
支払リース料	55,913千円																																																													
減価償却費相当額	55,913千円																																																													
支払リース料	40,433千円																																																													
減価償却費相当額	40,433千円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成14年11月19日に開催の取締役会において、平成14年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載されている株主に対して行なう第86期の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	140,979千円
1株当たりの額	6円

平成 14 年 11 月 19 日

太陽化学株式会社

(Q-D 番号 2902)

平成 14 年 9 月中間期 決算発表 (参考資料)

.単独決算

1. 業績の推移

(単位 :百万円)

区分	H10年9月期	H11年9月期	H12年9月期	H13年9月期	H14年9月期	対前期増減(額/率)	
売上高	16,748	16,808	16,735	16,902	17,394	491	2.9%
営業利益	354	571	1,025	1,261	1,234	27	2.2%
経常利益	362	585	957	1,307	1,235	71	5.5%
中間当期純利益	59	143	485	648	618	29	4.6%
配当金/株	4円/株	4円/株	6円/株	6円/株	6円/株	-円/株	-

2. 通期の業績予想

(単位 :百万円)

区分	H15年3月期	対前期 増減
	通期	
売上高	35,000	3.9%
営業利益	2,400	1.9%
経常利益	2,400	7.6%
当期純利益	1,100	17.6%
配当金/株	12円/株	4円/株

(注) H14年3月期配当には、特別配当4円を含んでおります。

3. 通期の部門別売上高計画

(単位 :百万円)

	H13年9月 中間期実績		H14年9月 中間期実績		対前期増減(額/率)		H15年3月期 (見込み)	
	FI事業部門	4,594	27.2%	4,556	26.2%	37	0.8%	8,950
FM事業部門	4,730	28.0%	4,623	26.6%	106	2.3%	9,650	27.6%
EP事業部門	4,435	26.2%	4,539	26.1%	104	2.3%	8,900	25.4%
NF事業部門	1,683	9.9%	1,997	11.5%	313	18.6%	3,950	11.3%
TC事業部門	926	5.5%	1,005	5.8%	78	8.5%	2,200	6.3%
商品販売部門	383	2.3%	550	3.1%	167	43.6%	1,050	3.0%
観光事業部	149	0.9%	122	0.7%	27	18.5%	300	0.8%
合計	16,902	100.0%	17,394	100.0%	491	2.9%	35,000	100.0%

4. 通期の設備投資額

(単位 :百万円)

	設備投資内容	投資金額
当中間期投資額	南部工場 安定剤製造設備	51
	南部工場 粉体加工設備	59
	その他	61
計		171
下期投資計画	南部工場 廃棄物処理設備	60
計		60

(注) 上記設備投資以外に当中間期投資のリース契約として1,406百万円がございます。